

巻頭言

全国で「FEC自給づくり」に挑戦し、 労協の真価示す飛躍的な取組みを

協同総合研究所 顧問(前理事長) 島田 圭一郎

協同総合研究所は、日本労働者協同組合連合会(ワーカーズコープ)の2010年度の委託研究である「食と農と環境を結んだ仕事おこし推進事業」を受託、東京農工大学農学部の子賀研究室、朝岡研究室との共同研究として約1年間、実践的な研究を進めてきた。

労協連は2010年度方針で「日本の社会構造、経済・産業構造の根本的転換を図ることと結合して、第一次産業を復興、高度化し、そこを完全就労社会に向けての本格的な就労の場にする」ことを打ち出すとともに、食農環境という新しい分野の取組みを推進することは、協同労働の本格的な普及にとっても重要な意味を持ち、事業の総合化や社会連帯活動を前進させる上で、戦略性の高い取組みであることを明らかにした。

協同労働の新たな発展と社会変革を展望する上で、これまでの取組みに一線を画した本格的な挑戦であり、前年に引き続き食農環境に関する委託研究はその熱意の表れであろう。

21世紀は「食、農、環境の世紀」と言われ、早くから共生の時代を切り拓く協同組合の

社会的使命として「F(food)食料、E(Energy)エネルギー、C(Care)ケアの自給自足圏による新しい産業の創出」(経済評論家、内橋克人氏)が指摘されてきた。事実、今世紀に入り地球レベルで食料危機が加速度的に深刻化、異常な価格高騰、10億を越す飢餓人口の増大、水不足と食料争奪の強まりなどさまざまなかたちで人間生存の基礎を揺さぶっている。アフリカ、中近東に広がる反政府民主化革命運動の大きな引き金の一つに、独裁政治の打倒に加え深刻な食料不足があることも明白である。温暖化、地球生態系の破壊も著しく、再生可能な自然エネルギーへの転換による持続可能な社会づくりは世界的な共通課題となっている。

これを避けがたい自らの問題として迫ったのは、人類史上でも未曾有な自然災害と原発事故による放射能汚染が同時に進む巨大複合型の3・11東日本大震災である。

この大災害は、輸出主導の経済発展を旗印に、原子力発電を動脈に組み込みあくなき量的成長・拡大を求めてきたこれまでの経済システムと、それを支えた政官財学等の癒着と巨大利権、さらに一極集中のもと

で大都市は地方、農村に食料、エネルギーを一方的に依存しながら、国際競争力のある産業だけに政策と社会的資源を集中し、地方・農漁業の衰退を見放してきたことなど、我が国の経済、産業システムの破たんとリスクの多い産業構造の脆弱さを一挙に鮮明にした。

同時に人間の命の価値とは、真の豊かさ、幸せとは何か—国民の価値観、文明史観を問い詰めるものであり、災害復興は21世紀の新たな日本を創るパラダイムの大転換と、価値観の転換が求められる。その中心に据えるべきは、国民の生命の価値を政策の最上位に置くことである。原発の「安全神話」の崩壊が白日の下にさらされ、制御不可能な危険なシステムであることが明確となった以上、脱原発を国家の方針に据え、地域に根ざした再生可能な自然エネルギーへの計画的な大転換と、東北の基幹産業である農漁業の抜本的再建、高齢者・障がい者のケアなど支え合い、助け合いのある福祉社会、人間尊重のコミュニティづくりであろう。

新しい日本を創造する上で、食、農、環境への取り組みは重要な課題であることを意識する必要があるが、我々が協同労働という働き方を通して地域や社会を変革していく上で、この分野に取り組む意義は極めて大きなものがある。それは危機的な状況にある我が国の農業・農村の再生をいかに図るか、という基本命題と同時に、①食は生命活動の基礎であり、自治と連帯を拓げる絶対条件であることの意識の共有、②食と

農、環境、福祉などトータルな地域づくりと結んだ戦略を共有し、市民とのネットワークづくりを発展させる意義、③地域、集落の再生と就労創出の具体化を結びつけた取り組みの前進、④食べ物とは命そのものであるとの食の本質を見据え、それぞれの事業所で地域の実態に即し食農環境事業のめざす課題を明確にする努力、⑤これら事業は採算性が低い分野であるが、赤字体質から脱却し、希望と元気と連帯を生み出す持続可能な経営へ改革を図ることである。

協同総研がこの研究を進めるに当たって重視した点は、第1に現場に密着した調査分析。現場に直接出向き当事者とともに具体的な活動状況、事業実態を調査し、今後の方策を検討したこと。第2は東京農工大学との共同研究という形をとり、千賀、朝岡教授の指導を始め、学部の先生、大学院生等からの幅広い協力を受け、総合的に調査、検討を進めたこと。第3は、この分野での協同労働の実践は初期的な段階にあるが、「農」における仕事は、農業生産のほかに農の持つ福祉力、健康・生きがい、教育力など多面的な機能を有する。このような観点から既存事業と結合した事業の総合化、高度化の可能性を探りながら諸事業を分析したこと。第4は、協同労働形態ではないが、今後の協同労働での取り組み、事業展開の参考となる他の事例を分析、提案したことである。

また、調査報告書とりまとめの最終段階で、東日本大震災が発生したことから現地調査は今後の課題として、差しあたって千

賀教授から『持続型地域建設における「協同労働への期待」－東日本大震災地域の復興ビジョンを踏まえて』の提言論文と「3・11大震災に対する労協の取組み＝震災復興と協同労働」を報告書に加えることにした。調査研究の領域は、第1に農山村の再生と協同労働の視点について掘り下げ、明示した。第2は三つの分野で事例調査を行い、事業推進の参考としたこと。その中で、まず過疎、高齢化、遊休農地の拡大など地域崩壊が進む困難な地域にあっていかに再生を図るか、地域(集落)再生に関する3事例を取り上げ、可能性を論及した。

鳥取県智頭町の例は全国初の集落NPOによるむらづくり運営で、当番制で拠点施設の喫茶店運営を行うなど労協の“全組合員経営”と類似する運営を行っている。同県のワーカーズコープ若桜ゆいまあるは福祉輸送サービスを行っているが、過疎化・集落再編が進む中での協同労働への期待と役割を探った。

千葉県の長南での挑戦は、まだ実践途上にあるが地域内NPO等とのネットワークを活かした仕事おこし、遊休農地の解消、都市生活者との交流事業構想など新しい活性化スタイルを提起している。

二つ目は、食の事業モデルの考察。ここでは豆腐工房と新規事業の一つとして米粉パン工房を取り上げた。豆腐工房推進は古くて新しい課題であるが、「3つの協同」をもとに地域住民との連帯による共感経営をいかに実現するか、経営内容を分析しながら発展への展望を探り、経営力強化への課

題を提起した。一方、パン工房は近年、農村女性による企業化として各地にみられるが、富山県での具体的実践例をもとに経営理念や成功要因を調査、今後労協でも是非取り組んでもらいたいとの期待を込め、起業化する場合の参考となる事業モデルを示した。

さらに三つ目の課題は、農とワーカーの接点。ここでは組合員の自産自消を基本にした農業生産を土台に、地産地消に向けた地域住民との連携、竹パウダーなど事業の多角化に挑戦する山口県光企業組合の取組みを分析、光市全体の地域課題との関係で、ワーカーズコープが今後どのような役割を發揮すべきかを探った。

また、ワーカーズコープの会員ではないが、地元農家と帰農・新規就農者による山形県の「しらたかノラの会」の半農半ワーカーズに注目、農業就労の一形態として取り上げ、今後の協同労働による農業モデルの一つに成り得る可能性を期待し、いくつかの仮説を設定、この方式の特徴と生産、加工、消費者との連携など取組み内容と展望を追求した。

今年度の調査研究に当たって、この調査の意義を理解し、積極的に協同総合研究所との調査、検討に参加していただいたワーカーズコープブロック本部及び各事業所の担当者、またご多忙の中、共同研究のために多くの時間を割き、適切な指導、助言をいただいた東京農工大学の千賀、朝岡教授を始め関係者の皆様に厚くお礼を申し上げます。